

資料 1. 大田区総合防災力強化検討委員会について

1.1 設置要綱

大田区総合防災力強化検討委員会設置要綱

平成 23 年 7 月 7 日 23 地防発第 10545 号区長決定
改正 平成 23 年 8 月 4 日 23 地防発第 10669 号区長決定

(目的)

第 1 条 東日本大震災の教訓をもとに、大田区の総合防災力の強化を図るため、区民等の幅広い参加を得て、区の総合防災力について検討する、大田区総合防災力強化検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第 2 条 検討委員会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 大田区のハード及びソフト両面にわたる防災力強化に関すること。
- (2) 大田区の自助、共助、公助に関する防災力強化に関すること。
- (3) その他、大田区の防災力の強化に関して必要なこと。

(構成員)

第 3 条 検討委員会は、次に掲げる区分から 30 人以内の委員で構成する。

- (1) 学識経験者
- (2) 自治会・町会
- (3) 区議会
- (4) 災害医療運営連絡会
- (5) 障害者団体
- (6) 高齢者団体
- (7) 災害時協力協定団体
- (8) ボランティア団体
- (9) 教育関係団体
- (10) 児童福祉団体
- (11) 外国人関係団体
- (12) 蒲田駅周辺滞留者対策推進協議会
- (13) 警視庁
- (14) 東京消防庁
- (15) 消防団
- (16) 区民公募委員
- (17) 大田区

(組織)

第4条 検討委員会には、委員長を1名、副委員長を2名置く。

- 2 委員長は、委員の互選によって定める。
- 3 委員長は、検討委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 副委員長は委員長の指名により定める。
- 5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。職務代理順位については、副委員長選任時に定めることとする。

(運営)

第5条 検討委員会は、委員長が召集する。

- 2 委員長は、必要があると認めるときは、検討委員会に委員以外の者を出席させて意見を聴くことができる。
- 3 会議の開催に当たっては、委員の代理出席を認める。

(報告書の提出)

第6条 検討委員会は、協議した内容を報告書にまとめ、区長に提出する。

- 2 区長は、大田区地域防災計画をはじめとする防災施策、その他区政全般にわたり、本報告書の内容を反映して各種施策や事業等を推進するものとする。

(事務局)

第7条 検討委員会に事務局を置く。

- 2 事務局に事務局長を1名、副事務局長を3名置く。
- 3 事務局長には防災・危機管理担当部長をもって充て、副事務局長には総務課長、企画財政課長、防災・危機管理担当課長をもって充てる。

(作業部会)

第8条 事務局機能を補完するため、必要に応じて作業部会を設置することができる。

- 2 作業部会の組織及び運営については、別に定める。

(記録)

第9条 事務局長は、検討委員会の概要を作成し、これを保存しなければならない。

(庶務)

第10条 検討委員会の庶務は、地域振興部防災課において処理する。

(委任)

第11条 この要綱に定めるもののほか、検討委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

付 則

この要綱は、決定の日から施行する。